

## 調査結果のあらまし(常用労働者)

### 1 賃金

#### (1) 事業所規模5人以上

7月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比0.4%減少の459,258円となった。  
 主な産業別に前年同月比を見ると、製造業3.8%減少、情報通信業は前年同月と同水準、卸売業、小売業2.5%増加となった。  
 現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比0.5%減少の328,072円となった。また、所定内給与は、同0.5%減少の306,365円となった。  
 主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業は前年同月と同水準、情報通信業0.5%減少、卸売業、小売業6.2%増加となった。  
 実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比1.3%減少となった。

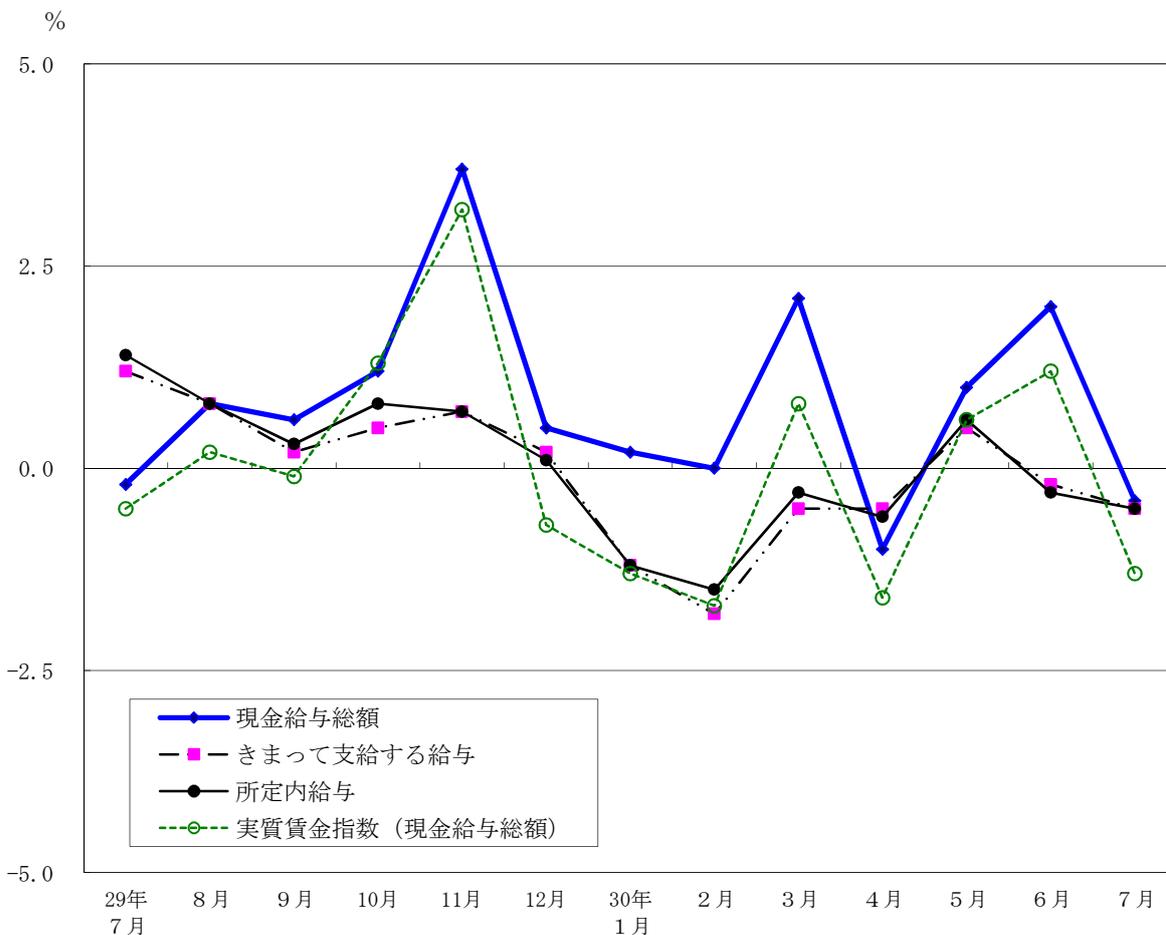
(図1、表1、統計表第15表)

#### (2) 事業所規模30人以上

7月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月と同水準の510,989円となった。  
 主な産業別に前年同月比を見ると、製造業1.3%減少、情報通信業1.7%減少、卸売業、小売業2.7%増加となった。  
 現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比0.1%増加の361,695円となった。また、所定内給与は、同0.1%増加の336,629円となった。  
 主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業2.2%増加、情報通信業1.3%減少、卸売業、小売業6.6%増加となった。  
 実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比1.0%減少となった。

(表1、統計表第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) —調査産業計、5人以上—



平成30年7月分

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

規模	産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		前年 同月比		前年 同月比	所定内 与	前年 同月比	所定外 与		
5 人 以 上	調 査 産 業 計	459,258	-0.4	328,072	-0.5	306,365	-0.5	21,707	131,186
	鉱業，採石業，砂利採取業	857,228	—	581,282	—	554,749	—	26,533	275,946
	建 設 業	775,185	29.7	391,021	-1.2	351,346	-1.4	39,675	384,164
	製 造 業	627,877	-3.8	394,348	0.0	368,833	-0.4	25,515	233,529
	電気・ガス・熱供給・水道業	477,540	-1.6	476,559	4.3	411,962	-1.4	64,597	981
	情 報 通 信 業	568,630	0.0	408,879	-0.5	376,913	-0.3	31,966	159,751
	運 輸 業 ， 郵 便 業	524,673	-2.6	368,528	-3.2	326,778	-1.8	41,750	156,145
	卸 売 業 ， 小 売 業	488,048	2.5	338,220	6.2	323,206	6.3	15,014	149,828
	金 融 業 ， 保 険 業	550,810	-5.3	482,477	-0.4	450,137	-0.3	32,340	68,333
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	508,616	-2.8	353,080	3.6	303,872	-4.1	49,208	155,536
	学術研究，専門・技術サービス業	662,856	19.7	429,548	3.1	404,185	3.1	25,363	233,308
	宿泊業，飲食サービス業	155,952	-5.7	132,555	-6.8	124,931	-6.3	7,624	23,397
	生活関連サービス業，娯楽業	259,970	2.4	216,931	4.6	204,794	4.0	12,137	43,039
	教 育 ， 学 習 支 援 業	410,874	-0.4	306,431	-1.0	296,380	-1.4	10,051	104,443
	医 療 ， 福 祉	325,637	-7.7	269,292	-2.7	256,209	-2.7	13,083	56,345
複 合 サ ー ビ ス 事 業	411,834	-9.2	375,071	13.1	343,825	9.1	31,246	36,763	
サービス業（他に分類されないもの）	334,652	-2.9	266,583	-0.7	249,894	0.0	16,689	68,069	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	510,989	0.0	361,695	0.1	336,629	0.1	25,066	149,294
	鉱業，採石業，砂利採取業	857,228	—	581,282	—	554,749	—	26,533	275,946
	建 設 業	871,077	28.7	399,482	-5.2	351,158	-6.4	48,324	471,595
	製 造 業	698,569	-1.3	423,806	2.2	394,196	2.0	29,610	274,763
	電気・ガス・熱供給・水道業	492,383	2.5	491,601	2.2	419,966	-4.3	71,635	782
	情 報 通 信 業	580,436	-1.7	417,355	-1.3	382,319	-1.1	35,036	163,081
	運 輸 業 ， 郵 便 業	520,539	-7.2	373,400	-5.6	329,113	-4.7	44,287	147,139
	卸 売 業 ， 小 売 業	558,874	2.7	383,195	6.6	365,585	6.6	17,610	175,679
	金 融 業 ， 保 険 業	570,544	-4.5	511,842	3.4	476,779	3.6	35,063	58,702
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	557,640	4.7	377,411	0.2	354,005	0.1	23,406	180,229
	学術研究，専門・技術サービス業	693,105	20.5	442,396	1.9	414,277	1.5	28,119	250,709
	宿泊業，飲食サービス業	212,273	0.3	169,247	4.0	160,456	3.7	8,791	43,026
	生活関連サービス業，娯楽業	296,821	15.6	238,720	18.1	222,615	17.0	16,105	58,101
	教 育 ， 学 習 支 援 業	452,382	-1.4	335,148	-2.0	323,718	-2.4	11,430	117,234
	医 療 ， 福 祉	361,073	-4.7	301,954	2.3	285,144	2.3	16,810	59,119
複 合 サ ー ビ ス 事 業	434,867	-37.2	398,125	11.0	358,385	7.0	39,740	36,742	
サービス業（他に分類されないもの）	329,442	0.0	260,807	-0.7	243,367	-0.3	17,440	68,635	

## 2 労働時間

### (1) 事業所規模5人以上

7月の総実労働時間数は、規模5人以上で前年同月比0.7%減少の144.8時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比0.3%減少の134.1時間、所定外労働時間数は、同5.3%減少の10.7時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業13.0時間（前年同月比18.2%増加）、情報通信業14.0時間（同13.0%減少）、卸売業、小売業8.6時間（同1.2%増加）となった。

（図2-1、図2-2、表2）

### (2) 事業所規模30人以上

7月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比1.1%増加の151.0時間となった。

総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比1.3%増加の138.9時間、所定外労働時間数は、前年同月と同水準の12.1時間となった。

主な産業別の所定外労働時間数は、製造業14.6時間（前年同月比22.8%増加）、情報通信業14.9時間（同11.9%減少）、卸売業、小売業9.0時間（前年同月と同水準）となった。

（表2）

図2-1 労働時間の推移（前年同月比） —調査産業計、5人以上—

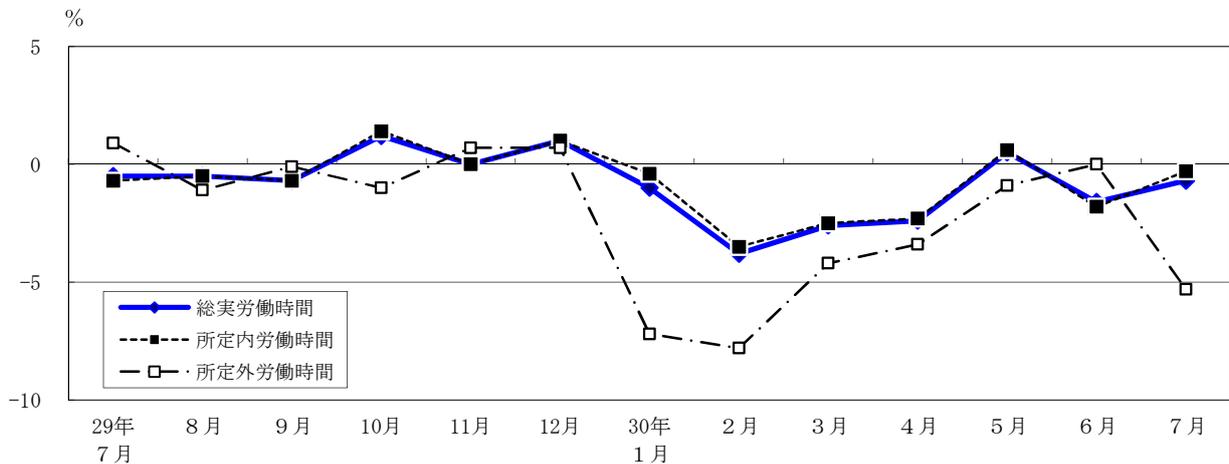
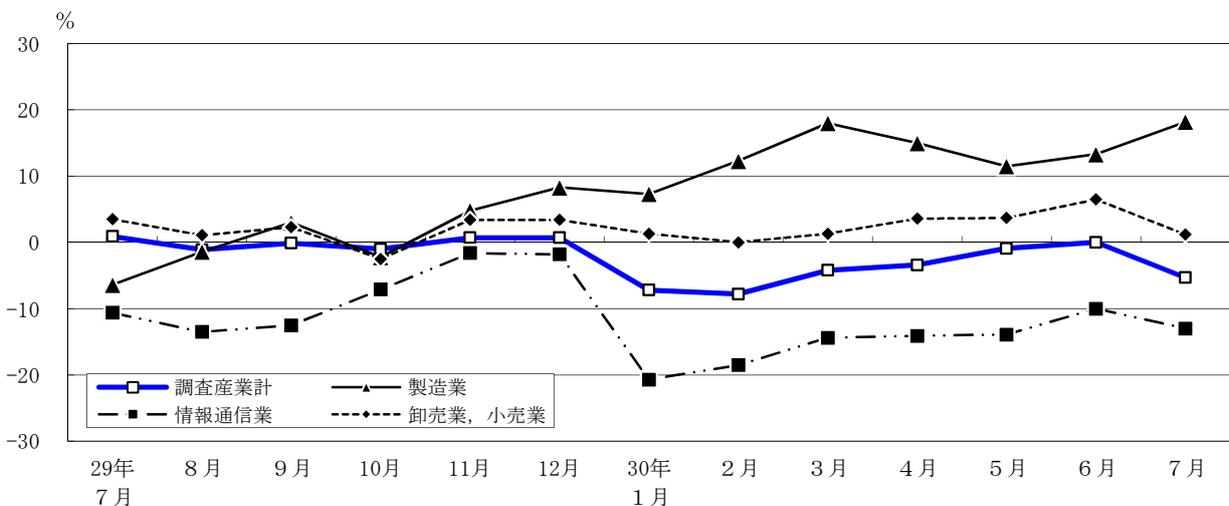


図2-2 所定外労働時間の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—



平成30年7月分

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位：日・時間・%)

規模	産 業	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数		所 定 内 労 働 時 間 数		所 定 外 労 働 時 間 数	
				前 年 同 月 比		前 年 同 月 比		前 年 同 月 比
5 人 以 上	調 査 産 業 計	18.4	144.8	-0.7	134.1	-0.3	10.7	-5.3
	鉱業，採石業，砂利採取業	19.6	161.3	—	142.7	—	18.6	—
	建 設 業	21.2	182.8	0.9	162.1	0.7	20.7	3.0
	製 造 業	19.7	164.0	0.9	151.0	-0.4	13.0	18.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	159.6	1.5	145.8	0.4	13.8	14.1
	情 報 通 信 業	19.5	162.3	-1.4	148.3	-0.2	14.0	-13.0
	運 輸 業 ， 郵 便 業	19.3	159.2	-4.9	142.3	-4.1	16.9	-11.5
	卸 売 業 ， 小 売 業	18.7	145.5	0.9	136.9	0.8	8.6	1.2
	金 融 業 ， 保 険 業	19.4	158.1	2.8	142.1	3.9	16.0	-6.4
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.5	157.3	-0.6	144.8	0.0	12.5	-7.3
	学術研究，専門・技術サービス業	19.3	158.0	-0.5	144.2	1.3	13.8	-16.4
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.4	97.0	-8.2	90.6	-8.0	6.4	-12.3
	生活関連サービス業，娯楽業	17.1	127.8	-4.8	120.2	-5.5	7.6	8.6
	教 育 ， 学 習 支 援 業	16.4	119.4	9.0	112.1	7.0	7.3	52.1
	医 療 ， 福 祉	17.4	129.1	1.2	123.7	0.7	5.4	14.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.5	159.1	10.5	145.0	6.0	14.1	95.9	
サービス業（他に分類されないもの）	18.7	144.6	1.1	135.2	1.9	9.4	-7.9	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	18.9	151.0	1.1	138.9	1.3	12.1	0.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	19.6	161.3	—	142.7	—	18.6	—
	建 設 業	21.4	187.6	2.2	163.0	1.1	24.6	9.8
	製 造 業	19.6	165.4	1.8	150.8	0.2	14.6	22.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	161.2	0.6	146.0	-1.0	15.2	18.9
	情 報 通 信 業	19.5	163.3	-1.1	148.4	0.1	14.9	-11.9
	運 輸 業 ， 郵 便 業	19.1	158.1	-4.8	141.2	-4.8	16.9	-4.5
	卸 売 業 ， 小 売 業	19.3	151.7	1.9	142.7	1.9	9.0	0.0
	金 融 業 ， 保 険 業	19.4	157.9	3.3	140.7	4.4	17.2	-4.4
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.5	157.9	0.4	143.6	-0.4	14.3	9.2
	学術研究，専門・技術サービス業	19.3	160.1	-0.1	144.5	1.6	15.6	-13.8
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.6	111.1	0.4	103.5	0.5	7.6	-1.3
	生活関連サービス業，娯楽業	17.2	131.4	-1.6	120.8	-4.4	10.6	45.1
	教 育 ， 学 習 支 援 業	16.8	123.3	10.6	116.4	8.5	6.9	68.3
	医 療 ， 福 祉	18.1	137.5	5.5	131.2	4.7	6.3	23.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.8	163.3	11.3	146.1	6.3	17.2	85.1	
サービス業（他に分類されないもの）	18.6	144.2	1.7	134.3	1.9	9.9	0.0	

### 3 雇用

#### (1) 事業所規模 5 人以上

7月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比0.9%増加の8,000千人となった。  
 主な産業別に前年同月比をみると、製造業4.1%増加、情報通信業0.3%増加、卸売業、小売業0.5%増加となった。  
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差1.9ポイント上昇し、26.4%となった。

(図3-1、図3-2、表3)

#### (2) 事業所規模30人以上

7月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比1.2%増加の5,565千人となった。  
 主な産業別に前年同月比をみると、製造業4.8%増加、情報通信業1.0%増加、卸売業、小売業0.8%増加となった。  
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差1.1ポイント上昇し、20.0%となった。

(表3)

図3-1 常用雇用者数の推移（前年同月比） — 調査産業計及び主な産業、5人以上 —

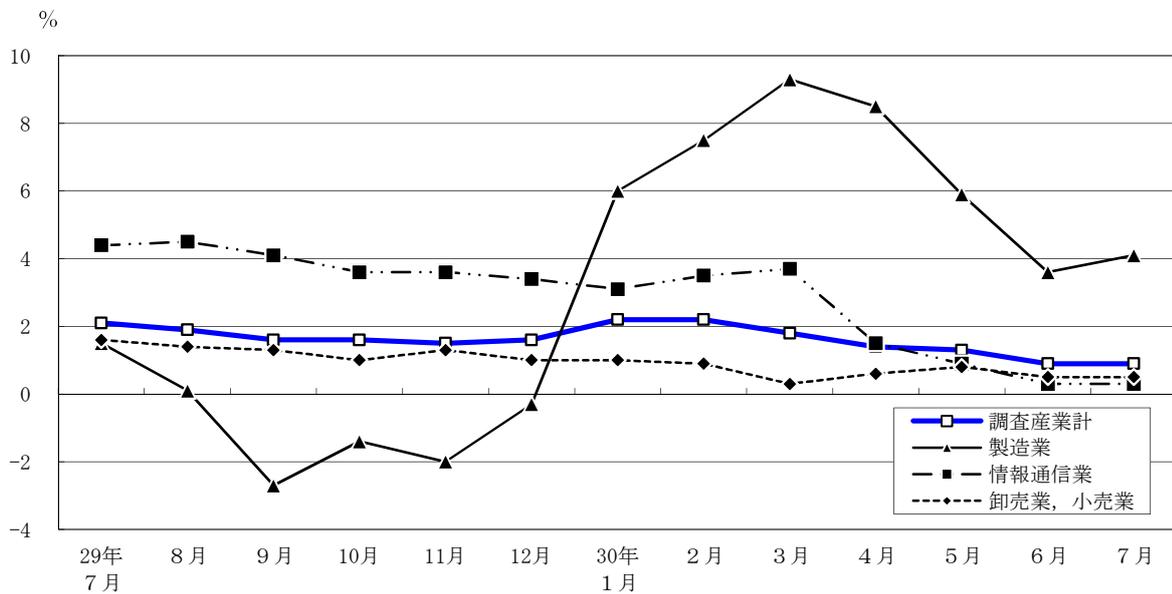
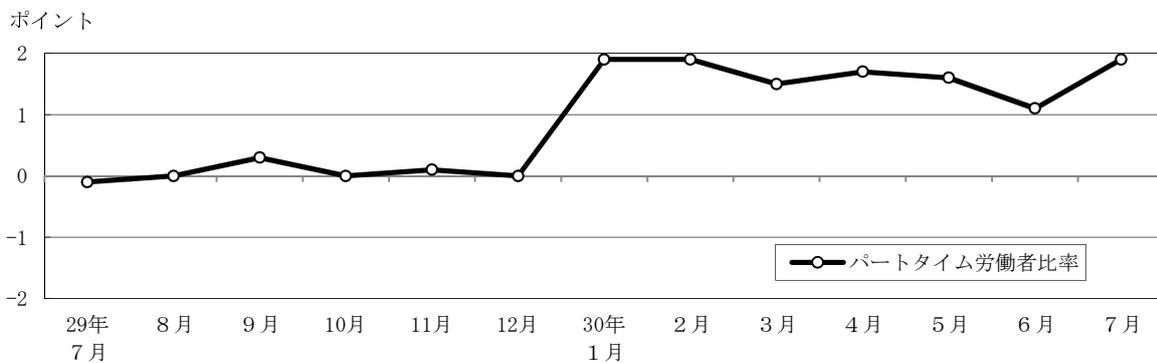


図3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） — 調査産業計、5人以上 —



平成30年7月分

表3 常用雇用者数及び労働異動率

(単位： 人・%・ポイント)

規模	産 業	常 用 労働者数	労働異動率				パートタイム 労働者比率		
			前年 同月比	入職率	前年 同月差	離職率	前年 同月差	前年 同月差	
5 人 以 上	調 査 産 業 計	8,000,390	0.9	1.94	-0.03	2.02	-0.02	26.4	1.9
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,398	—	2.56	—	3.06	—	0.1	—
	建 設 業	348,102	-0.3	1.75	0.62	0.97	0.24	3.8	0.9
	製 造 業	564,465	4.1	0.93	-0.07	1.15	0.03	9.0	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	32,000	20.9	1.39	1.38	7.65	6.63	2.9	-0.9
	情 報 通 信 業	812,969	0.3	1.45	-0.38	1.60	-0.39	4.2	0.8
	運 輸 業 ， 郵 便 業	466,013	0.2	2.47	0.32	2.40	0.04	14.3	3.0
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,666,077	0.5	1.40	-0.19	1.68	-0.21	28.1	-1.2
	金 融 業 ， 保 険 業	398,117	1.5	1.18	-0.28	1.53	-0.33	7.3	-0.5
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	214,638	-0.1	1.63	-0.01	1.31	0.05	14.5	-0.8
	学術研究，専門・技術サービス業	388,001	0.0	1.33	0.27	2.22	0.52	8.3	0.2
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	690,421	1.6	4.12	-0.44	4.58	0.46	79.2	4.1
	生活関連サービス業，娯楽業	236,127	-4.4	2.18	-0.78	1.90	-0.23	47.3	0.2
	教 育 ， 学 習 支 援 業	423,505	-0.3	1.34	-0.02	1.01	-1.34	36.8	0.2
	医 療 ， 福 祉	744,793	-4.1	1.63	-0.45	1.31	-0.24	36.3	3.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	37,302	-0.9	0.97	0.66	0.71	-0.90	15.6	-6.6	
サービス業（他に分類されないもの）	976,462	4.7	3.25	0.61	2.92	0.44	29.9	2.7	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	5,565,254	1.2	1.78	-0.06	1.91	0.02	20.0	1.1
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,398	—	2.56	—	3.06	—	0.1	—
	建 設 業	222,371	0.7	2.10	1.19	1.07	0.44	2.7	2.1
	製 造 業	413,610	4.8	0.87	-0.02	1.20	-0.03	7.1	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	28,584	24.6	1.55	1.54	8.35	7.13	2.2	0.7
	情 報 通 信 業	710,088	1.0	1.45	-0.44	1.53	-0.45	3.2	0.4
	運 輸 業 ， 郵 便 業	392,994	0.7	2.85	0.39	2.77	0.33	14.3	4.5
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,035,910	0.8	1.16	-0.18	1.36	-0.29	20.4	-2.4
	金 融 業 ， 保 険 業	327,257	1.1	1.29	-0.04	1.48	-0.19	7.7	-0.5
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	141,036	1.6	1.59	0.40	1.44	0.24	11.9	0.2
	学術研究，専門・技術サービス業	280,576	0.3	1.57	0.29	2.66	0.80	7.4	0.9
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	225,291	3.3	2.81	-1.23	4.11	1.24	67.5	-1.4
	生活関連サービス業，娯楽業	126,453	-9.4	2.18	-0.99	2.32	-0.19	44.1	-5.3
	教 育 ， 学 習 支 援 業	330,109	-1.0	0.80	-0.55	1.08	-1.42	32.2	0.3
	医 療 ， 福 祉	478,908	-8.0	1.18	-0.71	1.15	-0.08	29.6	0.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	24,576	5.7	0.48	0.40	0.53	-0.79	12.2	-7.9	
サービス業（他に分類されないもの）	826,093	6.3	3.46	0.40	3.00	0.34	31.9	3.6	